

平成 21 年度

# 大磯町の財務諸表

平成 23 年 3 月

大磯町財政課

# 目次

1. はじめに	2
2. 大磯町のバランスシート（普通会計）	3
(1) 概要	3
(2) 資産の部	3
(3) 負債の部	3
(4) 純資産の部	3
3. 大磯町のバランスシート（普通会計）の推移	8
(1) 概要	8
(2) 資産の部	8
(3) 負債の部	8
(4) 社会資本形成の世代間負担	8
4. 大磯町全体のバランスシート	12
(1) 概要	12
(2) 普通会計と町全体のバランスシートの比較	12
(3) 町民一人当たりの資産等	12
5. 大磯町の行政コスト計算書	17
(1) 概要	17
(2) 大磯町全体の行政コスト計算書	17
(3) 性質別・行政目的別	21
(4) 町民一人当たりの行政コスト	21
6. 大磯町の資金収支計算書	25
(1) 概要	25
(2) 行政活動による資金	25
(3) 投資活動による資金	25
(4) 財務活動による資金	25
(5) 大磯町の資金収支計算書（普通会計）	26
(6) 大磯町全体の資金収支計算書	26
7. 大磯町の純資産変動計算書	29
(1) 概要	29
(2) 純経常行政コストと一般財源	29
(3) 有形固定資産等整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入	29
(4) 有形固定資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増	29
(5) 減価償却による財源増	30
(6) 地方債償還に伴う財源振替	30
(7) 大磯町全体の純資産変動計算書	30

## 1. はじめに

地方自治体の財政状況がひっ迫する中、地方自治体の財政状態を検討する新たな手法として、企業会計的な考え方を取り入れたバランスシートを作成、公表することが一般化してきています。

現在の地方自治体の会計決算は地方自治法に規定される方法で行っていますが、この方法では、1年間にどのような収入があり（歳入）、どのような目的でいくら使ったか（歳出）ということはわかりますが、町は「今までにどれだけの資産を形成したのか（資産）」、「今後どのくらいの債務を負担しなければならないのか（負債）」については、わかりにくいものとなっています。

民間企業などにおいては、今までに取得した資産の内容を示す「バランスシート」と年間にどれだけの利益をあげたかを示す「損益計算書」を作成し、企業の財産と業績を明らかにしています。

地方自治体においても地方分権の推進に伴い、今まで不十分であった資産や負債の内容を住民にわかりやすく説明していくことは重要なことであり、大磯町では、平成12年3月に総務省より公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成13年3月末現在（平成12年度決算分）における普通会計（一般会計）のバランスシートを作成、公表しました。

地方自治体のバランスシートは、民間企業などの営業成績（収益）を明らかにするものとは異なり、地方自治体全体の資産、負債、資産形成に要した財源の状況を明らかにするものです。

また、地方自治体の行政活動には、資産の形成につながらない行政サービスがあります。これらはバランスシートには反映されません。そこで、これらの行政サービスにどれだけのコスト（費用）がかかり、それらについてどのような歳入で賄ったのかを表すものが行政コスト計算書です。民間企業では損益計算書にあたるもので、平成17年3月末現在（平成16年度決算分）から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき作成、公表しています。行政コスト計算書は、当該年度の資産形成につながらない行政サービスに有形固定資産の減価償却費、退職手当引当金、不納欠損金などを加えたものをコストの範囲としています。

さらに、平成18年5月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会報告書」においては、複式簿記による発生主義会計の導入と普通会計における4表（バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成及び連結財務諸表（大磯町では、普通会計にすべての特別会計、土地開発公社及び神奈川県後期高齢者広域連合を加えたもの）の作成が求められており、町村については、5年以内に整備し、情報開示するよう提言されています。

大磯町では、平成17年度までに普通会計のバランスシート、特別会計等も含めた町全体のバランスシート、行政コスト計算書及び資金収支計算書を作成・公表しており、平成18年度からは、これらに加え、町全体の行政コスト計算書及び町全体の資金収支計算書、そして普通会計と町全体の純資産変動計算書を新たに作成し、公表しています。

なお、平成20年度決算分からは、平成20年度に新設された「後期高齢者医療特別会計」及び「神奈川県後期高齢者医療広域連合」について、新たに連結財務諸表に組み込んでいます。

## 2. 大磯町のバランスシート（普通会計）

### （1）概要

バランスシートとは、決算日現在の資産と負債及び資本の金額を記載した決算書類です。自治体のバランスシートは、町の施設（財産）や現金・債権などが年度末でどれくらいあるのかを表したもので、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状況や、その調達財源を総括的に表しています。

平成 22 年 3 月末現在における大磯町の普通会計（一般会計）の資産合計は、335 億 2,549 万円となっています。一方、負債合計は 91 億 8,486 万円となっており、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は 243 億 4,063 万円となっています。

### （2）資産の部

土地、建物、機械装置、備品などの行政サービスを提供するために、長期間にわたって使用される有形固定資産は 309 億 26 万円となっています。主なものは道路や公園などの土木費で全体の 47.5%を占め、続いて学校などの教育費が 27.1%となっています。これは生活道路、大磯運動公園などの社会基盤整備、また、義務教育施設などの次世代を担う子どもたちの環境整備を重点的に進めてきたことによるものです。しかし、新たに作られる資産よりも減価償却による減少が多く、また、近年の厳しい財政事情により投資的事業を抑制してきたため、有形固定資産額は全体として減少傾向にあります。

また、資産には他に土地開発公社等への出資金、公共施設整備基金などの特定目的のために積み立てる基金などの「投資等」、財政調整基金など流動性の高い基金や現金などの「流動資産」があります。

### （3）負債の部

固定負債は支払期限が一年を超えて到来するものをいい、ほとんどが町の借金である地方債元金（年度末残高から翌年度償還予定の元金を差し引いた額）63 億 5,186 万円です。その他は退職給与引当金 19 億 9,464 万円となっています。

また、流動負債は支払期限が一年以内に到来するもので、翌年度償還予定の地方債元金 8 億 3,837 万円となっています。

### （4）純資産の部

民間企業の資本にあたる純資産は、国県支出金により整備された分が 46 億 6,202 万円、一般財源等によるものが 196 億 7,861 万円となっています。

# 大磯町のバランスシート(普通会計)

【平成22年3月31日現在】

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <span style="float: right;">1,205,991</span></p> <p>(2) 民生費 <span style="float: right;">1,758,741</span></p> <p>(3) 衛生費 <span style="float: right;">2,980,493</span></p> <p>(4) 労働費 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">623,706</span></p> <p>(6) 商工費 <span style="float: right;">293,466</span></p> <p>(7) 土木費 <span style="float: right;">14,685,327</span></p> <p>(8) 消防費 <span style="float: right;">877,845</span></p> <p>(9) 教育費 <span style="float: right;">8,369,366</span></p> <p>(10) その他 <span style="float: right;">105,327</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">30,900,262</span></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 <span style="float: right;">14,183,471</span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;"><u>30,900,262</u></span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">50,179</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">72,695</span></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 <span style="float: right;">609,570</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 <span style="float: right;">859,881</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 <span style="float: right;">3,000</span></p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 <span style="float: right;">1,472,451</span></p> <p>(4) 退職手当組合積立金 <span style="float: right;">51,823</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;"><u>1,647,148</u></span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 <span style="float: right;">312,246</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 <span style="float: right;">410</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 <span style="float: right;">360,762</span></p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 <span style="float: right;">673,418</span></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 <span style="float: right;">253,684</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 <span style="float: right;">50,979</span></p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 <span style="float: right;">304,663</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;"><u>978,081</u></span></p> <p><b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;"><u><b>33,525,491</b></u></span></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <span style="float: right;">6,351,855</span></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 利子補給等に係るもの <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">1,994,636</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;"><u>8,346,491</u></span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">838,366</span></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;"><u>838,366</u></span></p> <p><b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;"><u><b>9,184,857</b></u></span></p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">4,034,375</span></p> <p>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">627,646</span></p> <p>3. 一般財源等 <span style="float: right;">19,678,613</span></p> <p>純資産合計 <span style="float: right;"><u>24,340,634</u></span></p> <p><b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;"><u><b>33,525,491</b></u></span></p>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

## 有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	2,091,517	885,526	1,205,991
庁舎等	1,408,602	458,121	950,481
その他	682,915	427,405	255,510
民生費	3,613,857	1,855,116	1,758,741
保育所	517,503	287,326	230,177
その他	3,096,354	1,567,790	1,528,564
衛生費	8,550,405	5,569,912	2,980,493
清掃費	7,912,114	5,194,665	2,717,449
ごみ処理	5,820,693	3,564,232	2,256,461
し尿処理	2,000,315	1,563,399	436,916
その他	91,106	67,034	24,072
環境衛生費	567,777	316,622	251,155
その他	70,514	58,625	11,889
労働費	0	0	0
農林水産業費	2,170,085	1,546,379	623,706
造林	0	0	0
林道	30,204	23,400	6,804
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	17,697	9,563	8,134
農業農村整備	1,640,619	1,225,294	415,325
海岸保全	11,490	4,702	6,788
その他	470,075	283,420	186,655
商工費	918,549	625,083	293,466
国立公園等	0	0	0
観光	826,596	538,378	288,218
その他	91,953	86,705	5,248
土木費	26,238,760	11,553,433	14,685,327
道路	15,579,754	9,228,409	6,351,345
橋りょう	840,509	199,222	641,287
河川	995,516	446,143	549,373
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	8,776,362	1,658,529	7,117,833
街路	2,000	2,000	0
都市下水路	621,975	554,293	67,682
区画整理	198,316	101,847	96,469
公園	7,917,682	971,314	6,946,368
その他	36,389	29,075	7,314
住宅	24,283	9,469	14,814
空港	0	0	0
その他	22,336	11,661	10,675
消防費	2,353,949	1,476,104	877,845
庁舎	718,272	272,243	446,029
その他	1,635,677	1,203,861	431,816
教育費	13,569,684	5,200,318	8,369,366
小学校	5,995,528	2,298,349	3,697,179
中学校	3,968,282	1,572,724	2,395,558
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,518,396	400,436	1,117,960
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	1,676,057	732,750	943,307
その他	411,421	196,059	215,362
その他	466,610	361,283	105,327
合計	59,973,416	29,073,154	30,900,262

土地明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
道路橋りょう	5,310,546	5,385,164	5,470,277	5,627,490	5,699,407	5,855,070
街路	0	0	0	0	0	0
公営住宅	0	0	0	0	0	0
小学校	29,873	29,873	29,873	29,873	29,873	29,873
中学校	504,042	504,042	504,042	504,042	504,042	504,042
その他	7,335,151	7,335,151	7,458,419	7,458,419	7,594,486	7,794,486
合計	13,179,612	13,254,230	13,462,611	13,619,824	13,827,808	14,183,471

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成21年度)

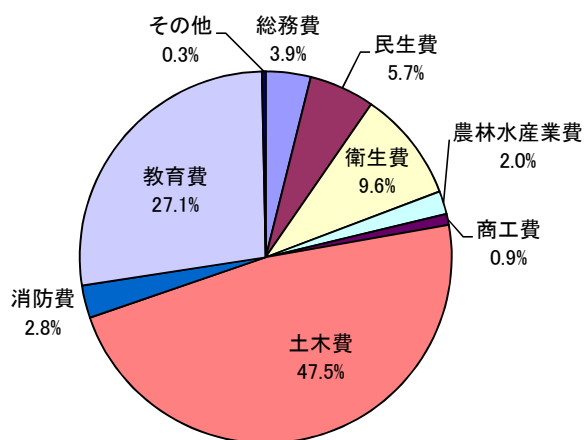
(単位:千円)

	昭和44年度以降の累計額	直近5ヶ年の実績				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総務費	0	0	8,547	8,547	5,449	0
民生費	37,200	11,000	0	210,000	0	4,086
衛生費	30,435	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	649,644	0	0	0	0	0
商工費	40,000	0	0	0	0	0
土木費	877,391	0	0	0	14,409	4,719
消防費	31,946	0	0	0	0	0
教育費	34,041	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,700,657	11,000	8,547	218,547	19,858	8,805

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

これら町が支出した補助金で建設したものは町に所有権がないのでバランスシート上の資産に計上できませんが、その施設が住民はサービスを受けることができるので掲載しています。

有形固定資産の目的別構成比



※ 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

主な施設の状況等(平成21年度)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
町役場本庁舎	昭和45年度	680,421	293,005	387,416
国府支所	昭和53年度	104,795	67,069	37,726
西部地区防災施設	平成8年度	250,258	72,615	177,643
西小磯防災館	平成3年度	74,232	56,512	17,720
防災行政無線	平成18年度	189,725	19,275	170,450
ふれあい会館	昭和59年度	179,781	165,393	14,388
月京児童館	昭和35年度	83,371	6,804	76,566
大磯保育園	昭和43年度	144,625	85,441	59,184
国府保育園	昭和59年度	190,961	150,361	40,599
福祉センターさざれ石	平成6年度	774,531	500,572	273,959
国府新宿福祉館	平成3年度	111,204	84,591	26,613
岩田記念室内競技場	平成10年度	224,497	110,167	114,331
横溝記念障害福祉センター	平成14年度	291,466	94,789	196,677
子育て支援総合センター	平成21年度	28,951	1,158	27,793
保健センター	昭和56年度	258,954	239,524	19,429
環境美化センター(ごみ処理施設)	昭和63年度	4,098,916	2,369,775	1,729,141
環境美化センター(し尿処理施設)	昭和51年度	1,360,908	1,069,983	290,924
鳴立庵	昭和62年度	175,071	151,438	23,633
旧島崎藤村邸	昭和56年度	106,631	52,423	54,208
照ヶ崎プール	平成7年度	110,927	56,031	54,896
大磯運動公園施設	平成16年度	1,858,083	313,339	1,544,744
消防本部・消防署	昭和49年度	162,618	101,403	61,215
大磯小学校	昭和60年度	2,330,755	824,005	1,506,749
国府小学校	平成4年度	2,567,605	895,523	1,672,082
大磯中学校	昭和34年度	1,361,472	535,545	825,926
国府中学校	昭和55年度	1,281,487	703,333	578,154
大磯幼稚園	昭和55年度	167,822	98,394	69,428
小磯幼稚園	昭和47年度	63,030	45,420	17,610
国府幼稚園	昭和55年度	152,250	81,375	70,874
月京幼稚園	昭和48年度	565,193	77,459	487,735
図書館	昭和58年度	444,700	243,987	200,713
郷土資料館	昭和63年度	711,643	322,478	389,165
生涯学習館	平成12年度	16,313	1,315	14,998
生沢プール	昭和50年度	157,071	85,348	71,722
夜間照明施設	昭和56年度	51,152	24,300	26,852
生沢会館	平成5年度	82,256	55,934	26,322
中丸会館	平成9年度	80,821	42,196	38,625

(注)残存価格1,000万円以上の施設を対象としています。

### 3. 大磯町のバランスシート（普通会計）の推移

#### （１）概要

5年前（平成16年度）のバランスシートと比較すると、資産は27億4,939万円の減、負債は13億6,705万円の減となっています。

#### （２）資産の部

有形固定資産については、平成16年度と比較すると20億8,155万円減少しています。これは新たに作られる資産よりも減価償却による減少が多いためであり、厳しい財政事情により投資的事業を抑制してきたことを反映しています。

投資等は5億285万円減少しています。これは特定目的基金が1億9,076万円、土地開発基金が1億9,139万円減少したことが主な要因です。

流動資産は1億6,499万円減少しています。これは財政調整基金、減債基金が1億8,131万円減少したことが主な要因となっています。

\*減債基金 … 公債費（町借金の償還金）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

#### （３）負債の部

固定負債については、平成16年度と比較すると15億4,316万円減少しています。これは地方債が17億6,329万円減少したことが主な要因です。

また、地方債については、国の施策により、地方税、地方交付税の振替財源として臨時財政対策債や減税補てん債などの財源不足を補うための赤字補てん債を発行していますが、元金償還の額よりも低い額に抑えて地方債を発行しているため、地方債の残高は減少傾向にあります。

#### （４）社会資本形成の世代間負担

社会資本の整備を表す有形固定資産のうち、純資産で整備された割合と地方債などの負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって既に整備された割合と次世代の負担により整備される割合を、それぞれ見ることができます。

企業において資産を取得する場合は、将来に負担を残さないような経営が求められます。しかし、地方自治体においては、住民の世代間の公平な負担が求められる面もあります。どの程度が最適な水準かという指標はありませんが、平成16年度からほぼ同水準で推移しており、世代間のバランスは保たれていることがわかります。

大磯町のバランスシート(普通会計)年次別推移

【借方】

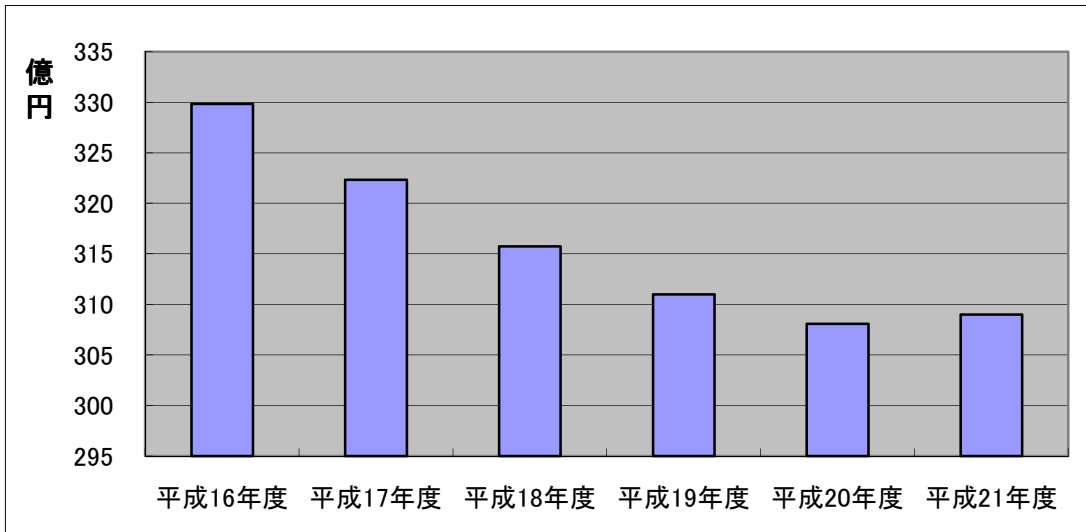
(単位:千円)

[資産の部]		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1 有形 固定 資産	(1) 総務費	1,293,856	1,254,921	1,218,718	1,186,748	1,241,998	1,205,991	
	(2) 民生費	2,148,462	2,060,874	1,963,678	1,904,228	1,819,101	1,758,741	
	(3) 衛生費	3,895,512	3,675,202	3,471,404	3,292,048	3,150,640	2,980,493	
	(4) 労働費	0	0	0	0	0	0	
	(5) 農林水産業費	876,959	828,535	770,060	715,453	673,017	623,706	
	(6) 商工費	380,794	356,244	344,406	334,469	323,530	293,466	
	(7) 土木費	15,167,170	14,890,580	14,687,270	14,624,335	14,520,049	14,685,327	
	(8) 消防費	684,493	657,894	699,259	771,526	878,130	877,845	
	(9) 教育費	8,431,140	8,406,787	8,319,246	8,170,460	8,094,472	8,369,366	
	(10) その他	103,429	101,537	101,167	100,802	106,015	105,327	
	計	32,981,815	32,232,574	31,575,208	31,100,069	30,806,952	30,900,262	
(うち土地)	13,179,612	13,254,230	13,462,611	13,619,824	13,827,808	14,183,471		
有形固定資産合計		32,981,815	32,232,574	31,575,208	31,100,069	30,806,952	30,900,262	
2 投資 等	(1) 投資及び出資金	46,972	47,441	47,910	48,379	50,179	50,179	
	(2) 貸付金	72,695	72,695	72,695	72,695	72,695	72,695	
	(3) 基金	特定目的基金	800,329	727,471	745,709	558,443	573,306	609,570
		土地開発基金	1,051,270	1,051,278	1,051,350	1,051,790	1,052,346	859,881
		定額運用基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
計	1,854,599	1,781,749	1,800,059	1,613,233	1,628,652	1,472,451		
(4) 退職手当組合積立金	175,734	198,671	202,519	155,089	86,757	51,823		
投資等合計		2,150,000	2,100,556	2,123,183	1,889,396	1,838,283	1,647,148	
3 流動 資産	(1) 現金・預金	財政調整基金	473,705	478,472	593,437	529,945	469,298	312,246
		減債基金	20,265	20,268	20,295	20,367	410	410
		歳計現金	357,408	276,218	318,446	404,573	259,164	360,762
	計	851,378	774,958	932,178	954,885	728,872	673,418	
	(2) 未収金	地方税	248,894	247,244	230,268	187,747	223,055	253,684
		その他	42,797	44,295	44,236	44,692	47,913	50,979
計	291,691	291,539	274,504	232,439	270,968	304,663		
流動資産合計		1,143,069	1,066,497	1,206,682	1,187,324	999,840	978,081	
資産合計		36,274,884	35,399,627	34,905,073	34,176,789	33,645,075	33,525,491	

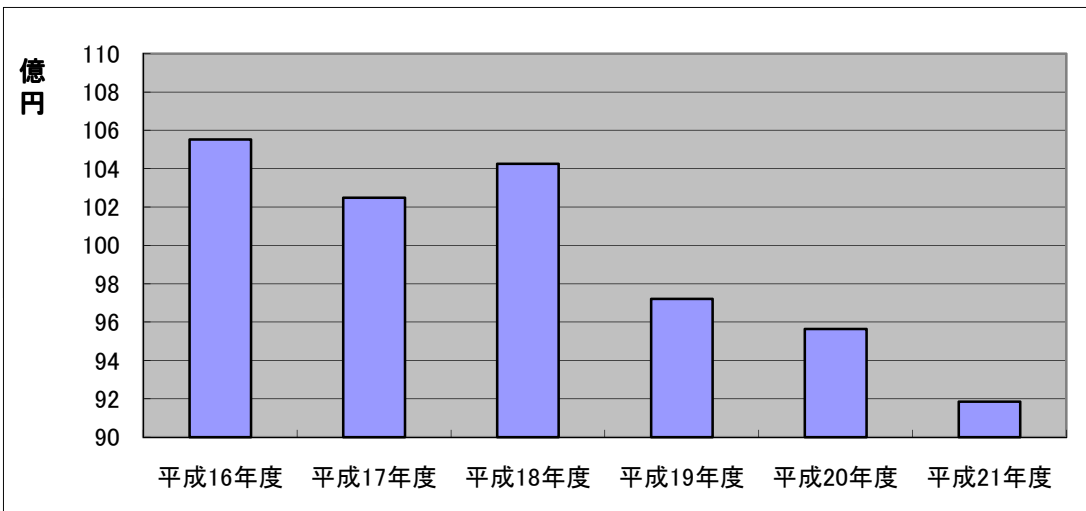
【貸方】

[負債の部]		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1 固定 負債	(1) 地方債	8,115,143	7,926,068	7,620,738	7,125,202	6,678,620	6,351,855	
	(2) 債務負担行為	物件の購入等	0	0	0	0	0	0
		債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
		利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0		
(3) 退職給与引当金	1,774,505	1,604,800	2,029,462	1,793,000	2,065,957	1,994,636		
固定負債合計		9,889,648	9,530,868	9,650,200	8,918,202	8,744,577	8,346,491	
2 流動 負債	(1) 翌年度償還予定額	662,261	717,375	775,334	802,336	819,882	838,366	
	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計		662,261	717,375	775,334	802,336	819,882	838,366	
負債合計		10,551,909	10,248,243	10,425,534	9,720,538	9,564,459	9,184,857	
[純資産の部]								
1	国庫支出金	4,183,998	4,093,400	4,012,892	4,068,006	3,972,880	4,034,375	
2	都道府県支出金	775,919	715,722	685,329	690,893	667,873	627,646	
3	一般財源等	20,763,058	20,342,262	19,781,318	19,697,352	19,439,863	19,678,613	
純資産合計		25,722,975	25,151,384	24,479,539	24,456,251	24,080,616	24,340,634	
負債・純資産合計		36,274,884	35,399,627	34,905,073	34,176,789	33,645,075	33,525,491	

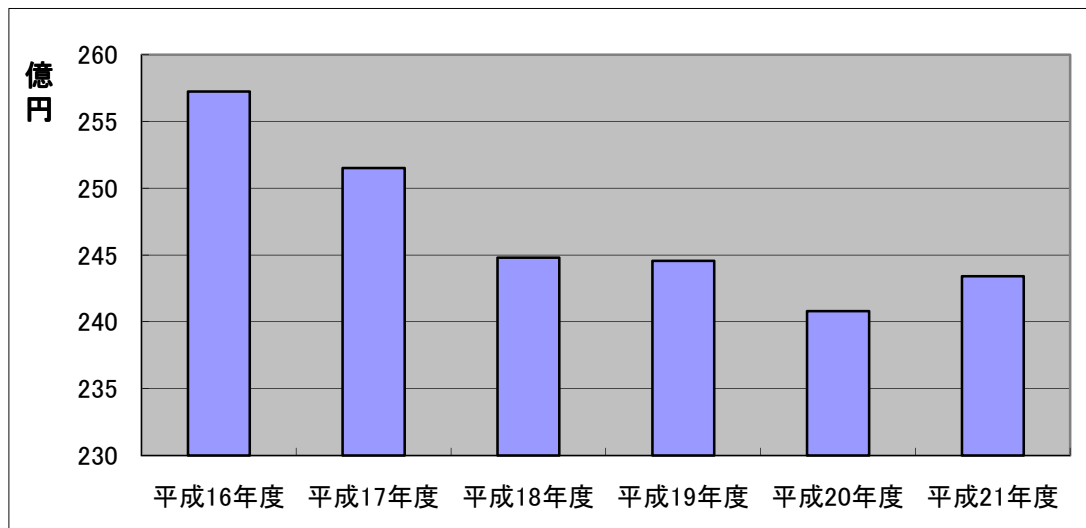
「有形固定資産」年次別推移表



「負債」年次別推移表



「純資産」年次別推計表



## ◇ 社会資本形成の世代間負担比率

### ○ これまでの世代による社会資本負担比率

(単位:千円、%)

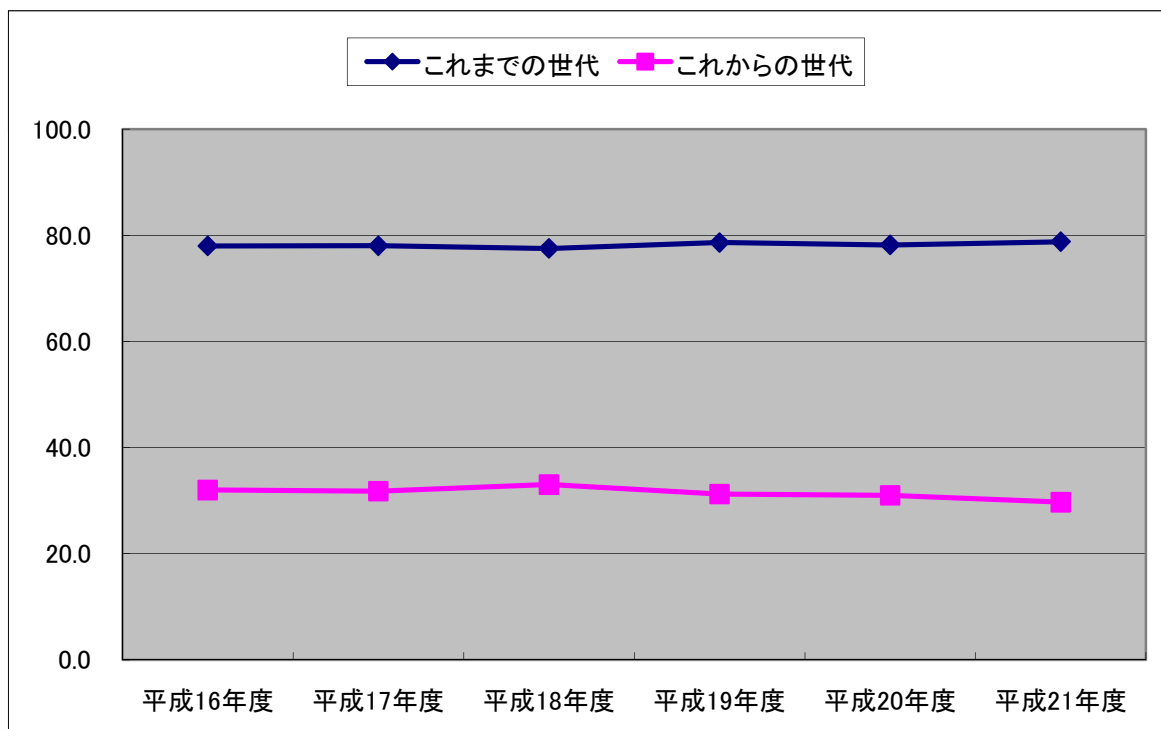
項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有形固定資産残高(A)	32,981,815	32,232,574	31,575,208	31,100,069	30,806,952	30,900,262
純資産合計(B)	25,722,975	25,151,384	24,479,539	24,456,251	24,080,616	24,340,634
社会資本負担比率(B/A)	78.0	78.0	77.5	78.6	78.2	78.8

### ○ これからの世代による社会資本負担比率

(単位:千円、%)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有形固定資産残高(A)	32,981,815	32,232,574	31,575,208	31,100,069	30,806,952	30,900,262
負債合計(B)	10,551,909	10,248,243	10,425,534	9,720,538	9,564,459	9,184,857
社会資本負担比率(B/A)	32.0	31.8	33.0	31.3	31.0	29.7

### ○ 社会資本形成の世代間負担比率の推移比較表



## 4. 大磯町全体のバランスシート

### (1) 概要

大磯町では平成16年度分から、町全体の財政状況を把握するため、普通会計（一般会計）に国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計と土地開発公社を加えた町全体のバランスシートを作成しています。また、平成20年度分からは、後期高齢者医療特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加しています。

これによると、資産合計は、470億6,066万円となっています。一方、負債合計は176億2,040万円となっており、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は294億4,026万円となっています。

なお、普通会計から土地開発公社への出資金500万円（土地開発公社の基本金）及び普通会計の土地開発基金からの土地開発公社への貸付金5億3,191万円（土地開発公社の町からの借入金）については相殺消去しています。

### (2) 普通会計と町全体のバランスシートの比較

普通会計と町全体のバランスシートを比較してみると、有形固定資産については下水道事業、土地開発公社が加わったことにより131億7,486万円増加し、比率にして1.43倍となっています。資産の部全体で見ても、135億3,517万円増加（比率にして1.40倍）しています。

これに対して負債の部をみると、84億3,554万円増加しています。比率にして1.92倍となっており、資産の部に比べると増加率が高いことがわかります。これは、下水道事業特別会計の地方債発行による地方債元金の増加が主な影響要因となっています。

この結果として、社会資本比率が大きく変動し、「これからの世代による負担」が普通会計のみの場合と比較すると著しく増加していることがわかります。

今後も下水道の整備の進捗により有形固定資産の増加が予想されますが、それと同時に地方債の発行による地方債元金残高が増加することも予想されます。健全な財政運営を進めるためにも、これからの世代による社会資本負担比率の上昇を抑制するよう心掛け、注視していく必要があります。

### (3) 町民一人当たりの資産等

このバランスシートを町民一人当たり換算することにより、町民一人にどの程度の資産や負債があるのかなどを見ることができます。平成21年度末の町民一人当たり換算すると、町全体では、資産合計が143万6千円、負債合計が53万8千円、差引きの純資産合計が89万8千円となります。

また、一世帯当たり換算すると、資産合計が376万8千円、負債合計が141万1千円、差引きの純資産合計が235万7千円となっています。

\*試算は、平成22年4月1日現在の人口32,776人と世帯数12,491世帯を用いています。

大磯町全体のバランスシート(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計 A	国民健康保険 事業特別会計 B	老人保健 特別会計 C	後期高齢者 医療特別会計 D	介護保険事業 特別会計 E	下水道事業 特別会計 F	土地開発公社 G	県後期高齢者 医療広域連合 H	単純合算 (B+C+D+E+F+G+H)	個別修正及び 連結相殺消去 J	(合計) A+H+J
<b>[資産の部]</b>											
1. 有形固定資産											
(1)総務費	1,205,991										
(2)民生費	1,758,741										
(3)衛生費	2,980,493										
(4)労働費	0										
(5)農林水産業費	623,706										
(6)商工費	293,466										
(7)土木費	14,685,327										
(8)消防費	877,845										
(9)教育費	8,369,366										
(10)その他	105,327										
合計	30,900,262					12,642,951	531,908		13,174,859		44,075,121
2. 投資等											
(1)投資及び出資金	50,179						5		5	-5,000	45,184
(2)貸付金	72,695								0		72,695
(3)基金	1,472,451							55,045	55,045	-531,903	995,593
(4)退職手当組合積立金	51,823	1,084	0	217	1,084	1,518	0	0	3,903		55,726
(5)基本財産	0								0		0
(6)その他									0		0
合計	1,647,148	1,084	0	217	1,084	1,518	5	55,045	58,953	-536,903	1,169,198
3. 流動資産											
(1)現金・預金	673,418	254,265	754	31,770	121,986	15,138	6,228	102,427	532,568		1,205,986
(2)未収金	304,663	284,920		5,654	10,015	5,105			305,694		610,357
(3)その他									0		0
合計	978,081	539,185	754	37,424	132,001	20,243	6,228	102,427	838,262	0	1,816,343
<b>資産合計</b>	<b>33,525,491</b>	<b>540,269</b>	<b>754</b>	<b>37,641</b>	<b>133,085</b>	<b>12,664,712</b>	<b>538,141</b>	<b>157,472</b>	<b>14,072,074</b>	<b>-536,903</b>	<b>47,060,662</b>
<b>[負債の部]</b>											
1. 固定負債											
(1)地方債・借入金	6,351,855					7,905,087	531,903		8,436,990	-531,903	14,256,942
(2)債務負担行為	0								0		0
(3)引当金	1,994,636	41,810	0	8,362	41,810	58,534			150,516		2,145,152
(うち 退職給与引当金)	1,994,636	41,810	0	8,362	41,810	58,534			150,516		2,145,152
( その他の引当金)									0		0
(4)他会計借入金	0								0		0
(5)その他									0		0
合計	8,346,491	41,810	0	8,362	41,810	7,963,621	531,903	0	8,587,506	-531,903	16,402,094
2. 流動負債											
(1)地方債翌年度償還予定額	838,366					379,937			379,937		1,218,303
(2)翌年度繰上充用金									0		0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額									0		0
(4)その他									0		0
合計	838,366	0	0	0	0	379,937	0	0	379,937	0	1,218,303
<b>負債合計</b>	<b>9,184,857</b>	<b>41,810</b>	<b>0</b>	<b>8,362</b>	<b>41,810</b>	<b>8,343,558</b>	<b>531,903</b>	<b>0</b>	<b>8,967,443</b>	<b>-531,903</b>	<b>17,620,397</b>
<b>[純資産の部]</b>											
1. 国庫支出金	4,034,375					4,181,129			4,181,129		8,215,504
2. 都道府県支出金	627,646					215,558			215,558		843,204
3. 一般財源・剰余金等	19,678,613	498,459	754	29,279	91,275	-75,533	1,238	157,472	702,944		20,381,557
4. 借入資本金									0		0
5. 基本金							5,000		5,000	-5,000	0
<b>純資産合計</b>	<b>24,340,634</b>	<b>498,459</b>	<b>754</b>	<b>29,279</b>	<b>91,275</b>	<b>4,321,154</b>	<b>6,238</b>	<b>157,472</b>	<b>5,104,631</b>	<b>-5,000</b>	<b>29,440,265</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,525,491</b>	<b>540,269</b>	<b>754</b>	<b>37,641</b>	<b>133,085</b>	<b>12,664,712</b>	<b>538,141</b>	<b>157,472</b>	<b>14,072,074</b>	<b>-536,903</b>	<b>47,060,662</b>

※債務負担行為に関する情報 ① 物件の購入等に係るもの 0 千円  
 ② 債務保証又は損失補償に係るもの 0 千円  
 ③ 利子補給等に係るもの 0 千円

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	2,091,517	885,526	1,205,991
庁舎等	1,408,602	458,121	950,481
その他	682,915	427,405	255,510
民生費	3,613,857	1,855,116	1,758,741
保育所	517,503	287,326	230,177
その他	3,096,354	1,567,790	1,528,564
衛生費	8,550,405	5,569,912	2,980,493
清掃費	7,912,114	5,194,665	2,717,449
ごみ処理	5,820,693	3,564,232	2,256,461
し尿処理	2,000,315	1,563,399	436,916
その他	91,106	67,034	24,072
環境衛生費	567,777	316,622	251,155
その他	70,514	58,625	11,889
労働費	0	0	0
農林水産業費	2,170,085	1,546,379	623,706
造林	0	0	0
林道	30,204	23,400	6,804
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	17,697	9,563	8,134
農業農村整備	1,640,619	1,225,294	415,325
海岸保全	11,490	4,702	6,788
その他	470,075	283,420	186,655
商工費	918,549	625,083	293,466
国立公園等	0	0	0
観光	826,596	538,378	288,218
その他	91,953	86,705	5,248
土木費	26,238,760	11,553,433	14,685,327
道路	15,579,754	9,228,409	6,351,345
橋りょう	840,509	199,222	641,287
河川	995,516	446,143	549,373
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	8,776,362	1,658,529	7,117,833
街路	2,000	2,000	0
都市下水路	621,975	554,293	67,682
区画整理	198,316	101,847	96,469
公園	7,917,682	971,314	6,946,368
その他	36,389	29,075	7,314
住宅	24,283	9,469	14,814
空港	0	0	0
その他	22,336	11,661	10,675
消防費	2,353,949	1,476,104	877,845
庁舎	718,272	272,243	446,029
その他	1,635,677	1,203,861	431,816
教育費	13,569,684	5,200,318	8,369,366
小学校	5,995,528	2,298,349	3,697,179
中学校	3,968,282	1,572,724	2,395,558
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,518,396	400,436	1,117,960
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	1,676,057	732,750	943,307
その他	411,421	196,059	215,362
その他	466,610	361,283	105,327
普通会計	59,973,416	29,073,154	30,900,262
下水道事業	15,865,738	3,222,787	12,642,951
土地開発公社	531,908	0	531,908
合計	76,371,062	32,295,941	44,075,121

土地明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
道路橋りょう	5,310,546	5,385,164	5,470,277	5,627,490	5,699,407	5,855,070
街路	0	0	0	0	0	0
公営住宅	0	0	0	0	0	0
小学校	29,873	29,873	29,873	29,873	29,873	29,873
中学校	504,042	504,042	504,042	504,042	504,042	504,042
その他	7,335,151	7,335,151	7,458,419	7,458,419	7,594,486	7,794,486
普通会計計	13,179,612	13,254,230	13,462,611	13,619,824	13,827,808	14,183,471
下水道事業	0	0	0	0	0	0
土地開発公社	986,890	972,156	943,875	845,519	845,519	531,903
合計	14,166,502	14,226,386	14,406,486	14,465,343	14,673,327	14,715,374

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成21年度)

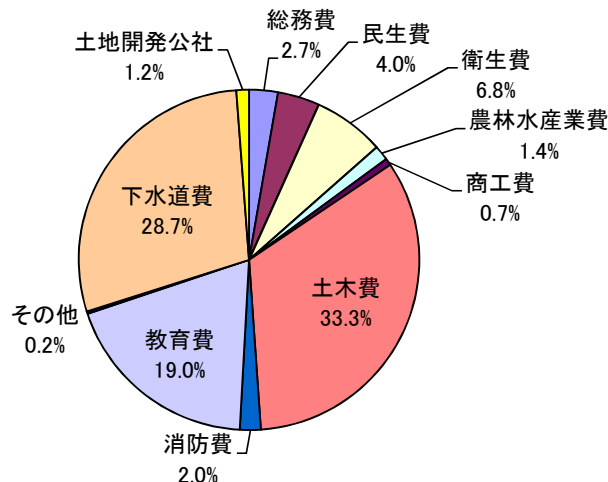
(単位:千円)

	昭和44年度以降の累計額	直近5ヶ年の実績				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総務費	0	0	8,547	8,547	5,449	0
民生費	37,200	11,000	0	210,000	0	4,086
衛生費	30,435	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	649,644	0	0	0	0	0
商工費	40,000	0	0	0	0	0
土木費	877,391	0	0	0	14,409	4,719
消防費	31,946	0	0	0	0	0
教育費	34,041	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
普通会計計	1,700,657	11,000	8,547	218,547	19,858	8,805
下水道事業	2,419,785	22,450	18,919	18,984	18,511	17,730
合計	4,120,442	33,450	27,466	237,531	38,369	26,535

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

これら町が支出した補助金で建設したものは町に所有権がないのでバランスシート上の資産に計上できませんが、その施設から住民はサービスを受けることができるので掲載しています。

有形固定資産の目的別構成比

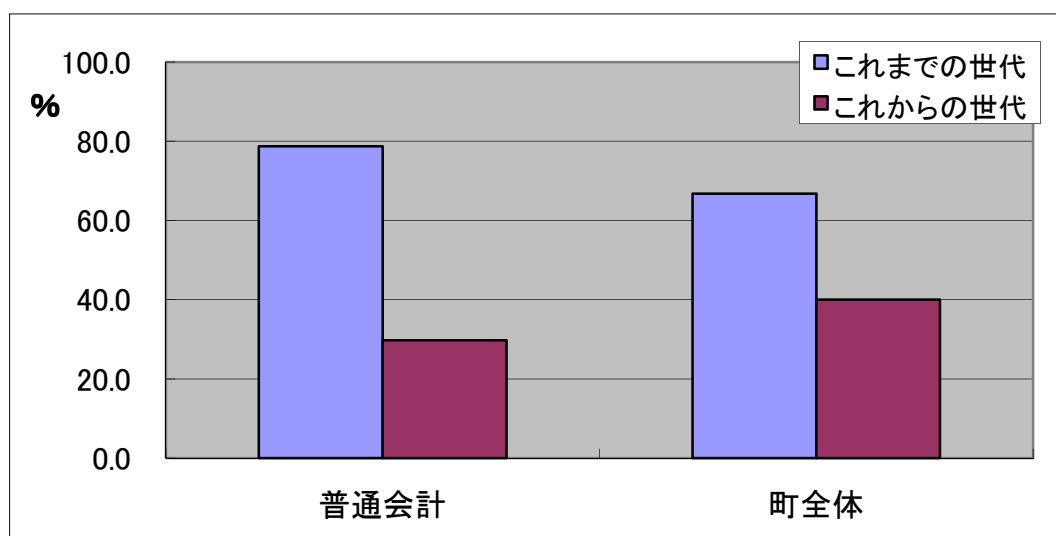
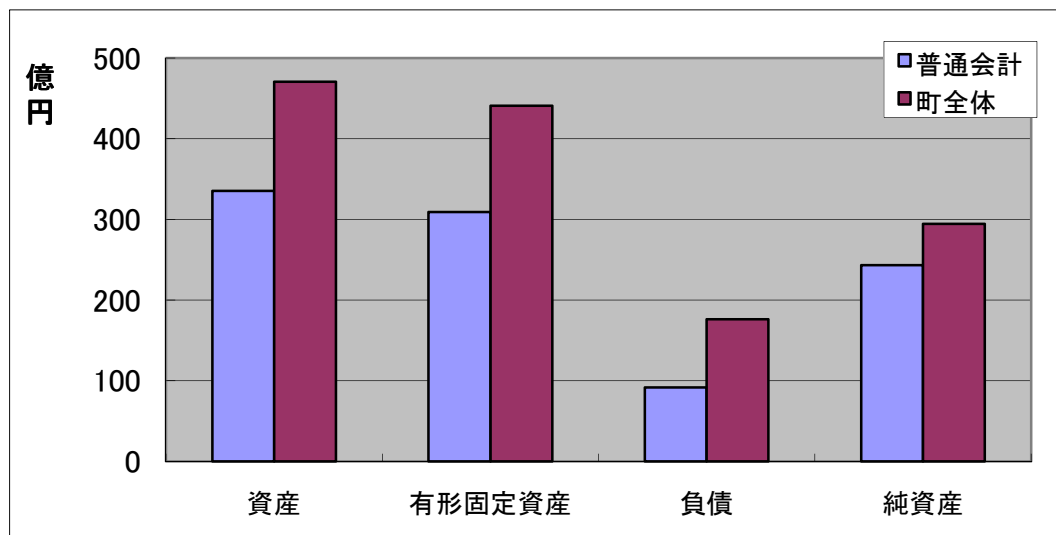


※ 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

◇ 普通会計と町全体のバランスシートの比較

(単位:千円、%)

項目	普通会計のバランスシート (A)	町全体のバランスシート (B)	普通会計と町全体 との比率(B/A)
資産合計	33,525,491	47,060,662	1.40 倍
[有形固定資産 (C)]	30,900,262	44,075,121	1.43 倍
負債合計 (D)	9,184,857	17,620,397	1.92 倍
純資産合計 (E)	24,340,634	29,440,265	1.21 倍
これまでの世代による 社会資本負担比率(E/C)	78.8	66.8	—
これからの世代による 社会資本負担比率(D/C)	29.7	40.0	—



## 5. 大磯町の行政コスト計算書

### (1) 概要

行政コスト計算書とは、民間企業の損益計算書にあたるもので、バランスシートでは見えてこない当該年度の町民への行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような収入で賄ったのかを表したものです。

具体的には、当該年度の普通会計（一般会計）歳出決算額から資産形成に要した費用を控除し、決算には表れない減価償却費、退職給与引当金、不納欠損額を加えて算定しています。

大磯町の1年間の行政コスト総額は82億3,640万円で、前年度と比較すると3億5,721万円増加しました。これは、年々増加傾向にある扶助費や医療費等への繰出金などの社会保障関係費が増加したことや、定額給付金の支給が主な影響要因と考えられます。一方、コストに対する収入総額は82億8,380万円で、前年度と比較して9億2,672万円増加しています。これは、定額給付金の支給による国庫支出金の増や、町有地売却による財産収入の増が主な影響要因と考えられます。

また、当期一般財源等増減額は、行政サービスの提供のために徴収された町民税などの総収入と行政コストとの差額で、企業の場合の当期純利益（損失）に当たります。

地方自治体には利益という概念はありませんので、地方自治体にとっては後年度に活用できる純資産（一般財源）が増加（減少）したことを意味しており、平成21年度においては2億3,875万円増加したことになります。

### (2) 大磯町全体の行政コスト計算書

大磯町では平成18年度分から、普通会計（一般会計）に国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計と土地開発公社を加えた町全体の行政コスト計算書を、町全体の財政状況を把握するため作成しています。平成20年度分からは、後期高齢者医療特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加しています。

なお、普通会計と国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者医療、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計との間での繰出金及び繰入金、また、大磯町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払った納付金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合が大磯町から受け取った分担金については相殺消去しています。

これによると、大磯町の1年間の行政コスト総額は162億2,695万円となっています。一方、コストに対する収入総額は163億6,559万円で、純余剰は1億3,864万円となっています。この純余剰に、国庫（県）支出金の取り崩し（償却）高を加えた当期一般財源等増加額はプラス4億3,942万円となっています。

普通会計と町全体の行政コスト計算書を比較してみると、費用（コスト）の部については、補助費等が92億1,049万円となり、83億6,141万円増加（比率にして約10.8倍）しています。これは国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の医療関係費、また介護保険事業特別会計の介護給付費による増加が主な影響要因となっています。

また、収入の部については、国庫（県）支出金が61億2,565万円となり、47億3,160万円増加（比率にして4.4倍）しています。こちらも特別会計が加わったことにより、国民健康保険事業特別会計などの医療関係費への国（県）支出金の増加が主な影響要因となっています。

**大磯町行政コスト計算書(普通会計)**  
【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

(単位:千円)

費用(コスト)の部			
1	人にかかる費用		(構成比率)
	人件費	2,025,045	24.6 %
	退職給与引当金繰入等	161,490	2.0 %
	小計	2,186,535	26.5 %
2	物にかかる費用		
	物件費	1,480,299	18.0 %
	維持補修費	78,833	1.0 %
	減価償却費	1,158,384	14.1 %
	小計	2,717,516	33.0 %
3	移転支的的な費用		
	扶助費	857,723	10.4 %
	補助費等	849,076	10.3 %
	繰出金	1,463,298	17.8 %
	普通建設事業費	8,805	0.1 %
	小計	3,178,902	38.6 %
4	その他の費用		
	災害復旧事業費	0	0.0 %
	公債費(利子のみ)	139,980	1.7 %
	不納欠損額	13,469	0.2 %
	小計	153,449	1.9 %
	費用(コスト)合計	8,236,402	
収入の部			
	使用料・手数料等	188,432	2.3 %
	国庫(県)支出金	1,391,049	16.8 %
	分担金負担金	73,700	0.9 %
	財産収入	347,125	4.2 %
	繰入金	32,225	0.4 %
	諸収入	125,983	1.5 %
	一般財源	6,125,285	73.9 %
	収入合計	8,283,799	
	当期純行政コスト(純余剰) 【収入合計-支出合計】	47,397	
	国庫支出金取り崩し(償却)高	126,841	
	県支出金取り崩し(償却)高	64,512	
	当期一般財源等増加額	238,750	
	前期繰越一般財源等	19,439,863	
	当期末一般財源等	19,678,613	

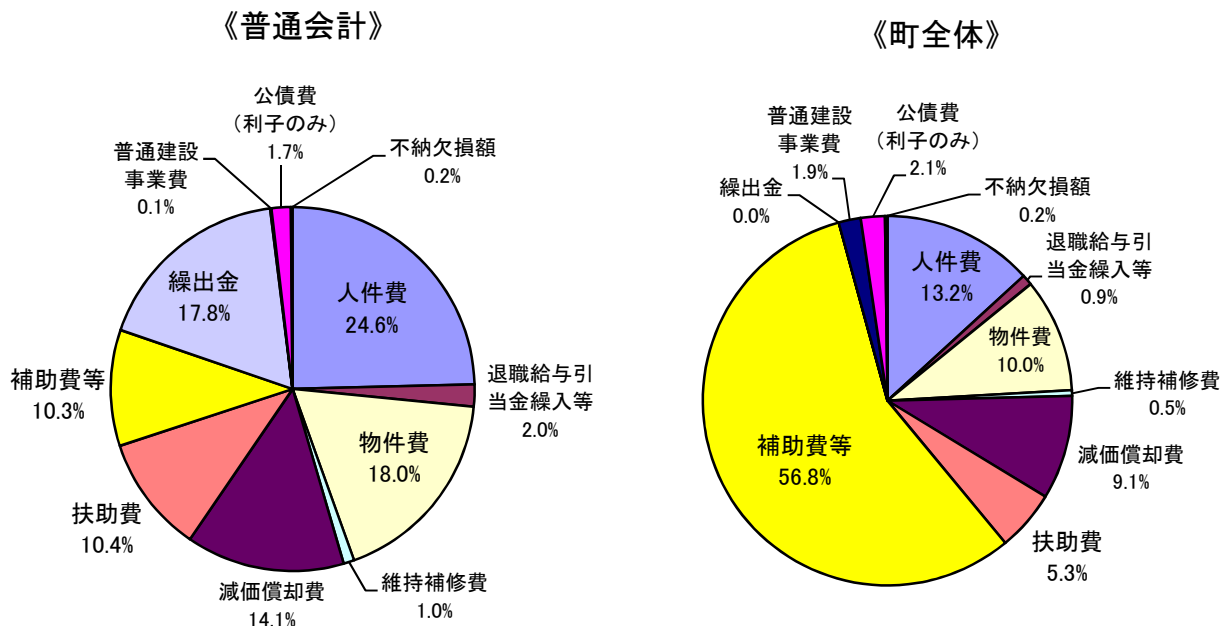
**大磯町全体の行政コスト計算書**  
【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

(単位:千円)

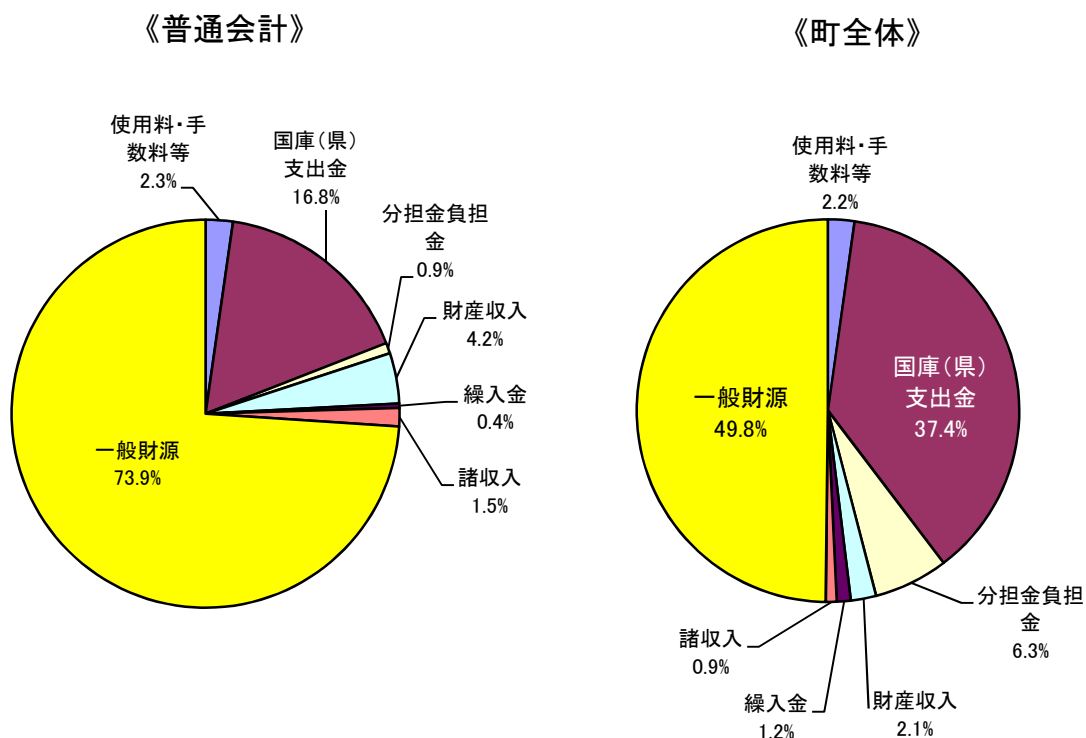
費用(コスト)の部		
1	人にかかる費用	(構成比率)
	人件費	2,140,371 13.2 %
	退職給与引当金繰入等	150,039 0.9 %
	小計	2,290,410 14.1 %
2	物にかかる費用	
	物件費	1,619,016 10.0 %
	維持補修費	80,697 0.5 %
	減価償却費	1,475,699 9.1 %
	小計	3,175,412 19.6 %
3	移転支的な費用	
	扶助費	859,705 5.3 %
	補助費等	9,210,494 56.8 %
	繰出金	0 0.0 %
	普通建設事業費	311,896 1.9 %
	小計	10,382,095 64.0 %
4	その他の費用	
	災害復旧事業費	0 0.0 %
	公債費(利子のみ)	344,958 2.1 %
	不納欠損額	34,075 0.2 %
	小計	379,033 2.3 %
	費用(コスト)合計	16,226,950
収入の部		
	使用料・手数料等	364,718 2.2 %
	国庫(県)支出金	6,125,649 37.4 %
	分担金負担金	1,030,817 6.3 %
	財産収入	347,235 2.1 %
	繰入金	193,886 1.2 %
	諸収入	149,654 0.9 %
	一般財源	8,153,635 49.8 %
	収入合計	16,365,594
	当期純行政コスト(純余剰) 【収入合計-支出合計】	138,644
	国庫支出金取り崩し(償却)高	230,881
	県支出金取り崩し(償却)高	69,897
	当期一般財源等増加額	439,422
	前期繰越一般財源等	19,942,135
	当期末一般財源等	20,381,557

◇ 普通会計と町全体の行政コスト計算書の比較

【費用(コスト)の部】



【収入の部】



※ 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

### (3) 性質別・行政目的別

大磯町の普通会計（一般会計）における行政サービスにかかる費用を、総務費、民生費などといった行政分野ごとの行政目的別経費と性質別経費（下表）に分類して表を作成しました。

#### ◇ 性質別分類表

区 分		内 容
1	人にかかる費用	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかる費用	物件費（消耗品費、委託料、リース料等）、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的な費用	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4	その他の費用	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

行政コストを性質別に見てみると、「人にかかる費用」が全体の 26.6%を占めており、ほとんどが人件費となっています。前年度と比較すると退職給与引当金繰入金の減により 2 億 6,484 万円増加しています。

「移転支出的な費用」については、扶助費や医療費の増加による国民健康保険事業特別会計などの特別会計への繰出金は依然として増加傾向にありますが、平成 21 年度においては定額給付金の支給が主な影響要因となり、前年度と比較すると 5 億 6,632 万円の増加となっています。

一方、行政目的別に見ると、最も比率の高いのが福祉関係の「民生費」で、費用全体の 28.7%を占めています。この民生費は普通会計のバランスシートで見ると、有形固定資産に占める割合が 5.7%となっており、費用の多くが資産形成以外の消費的な経費に充てられていることがわかります。これとは対照的に費用の約 14.1%を占める「土木費」は、有形固定資産において 47.5%を占めており、費用の多くが資産形成に充てられていることがわかります。

### (4) 町民一人当たりの行政コスト

町全体の行政コスト総額の町民一人当たりの額は、49 万 5 千円となりました。また、収入総額の町民一人当たりの額は、49 万 9 千円となりました。このうち、国庫（県）支出金は 18 万 7 千円、町税等の一般財源は 24 万 9 千円となっています。

また、一世帯当たりに換算すると、行政コスト合計は 129 万 9 千円、収入合計は 131 万円となっています。

\*試算は、平成 22 年 4 月 1 日現在の人口 32,776 人と世帯数 12,491 世帯を用いています。

**大磯町の行政コスト計算書(普通会計)**  
【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

[費用(コスト)の部]

科目名		総額	構成比率(%)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかかる費用 2,186,535	人件費	2,025,045	24.6	113,669	593,800	215,387	151,741
	退職給与引当金繰入額	161,490	2.0	1,842	44,211	19,649	14,737
2 物にかかる費用 2,717,516	物件費	1,480,299	18.0	9,270	360,950	100,307	575,441
	維持補修費	78,833	1.0	0	15,711	4,174	7,514
	減価償却費	1,158,384	14.1	688	47,417	93,139	259,704
3 移転支出的な費用 3,178,902	扶助費	857,723	10.4			790,495	51,196
	補助費等	849,076	10.3	1,148	621,100	104,347	47,510
	繰出金	1,463,298	17.8		0	1,033,407	0
	普通建設事業費	8,805	0.1	0	0	4,086	0
4 その他の費用 153,449	災害復旧事業費	0	0.0				
	公債費	139,980	1.7				
	不納欠損額	13,469	0.2				
費用(コスト)合計		8,236,402		126,617	1,683,189	2,364,991	1,107,843
構成比率(%)			100.0	1.5	20.4	28.7	13.5

[収入の部]

科目名	総額		議会費	総務費	民生費	衛生費	
使用料・手数料等	188,432		0	47,867	25,496	49,684	
国庫(県)支出金	1,391,049		0	638,313	594,588	41,428	
分担金負担金	73,700		0	0	51,364	21,459	
財産収入	347,125		0	342,439	3,267	0	
繰入金	32,225		0	32,225	0	0	
諸収入	125,983		1	83,563	15,942	14,707	
小計	2,158,514		1	1,144,407	690,657	127,278	
一般財源	6,125,285	※「一般財源」＝地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付					
収入合計	8,283,799	地方交付税、交通安全対策特別交付金					
当期純行政コスト(純余剰)	47,397	※収入合計－費用合計					
国庫支出金取り崩し高	126,841	※償却対象となる普通建設事業に充当された国庫支出金の償却高					
県支出金取り崩し高	64,512	※償却対象となる普通建設事業に充当された県支出金の償却高					
当期一般財源等増加額	238,750	※当期純行政コスト＋国庫支出金取り崩し高＋県支出金取り崩し高					
前期繰越一般財源等	19,439,863						
当期末一般財源等	19,678,613	※前期繰越一般財源等＋当期一般財源等増加額					

(注) 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

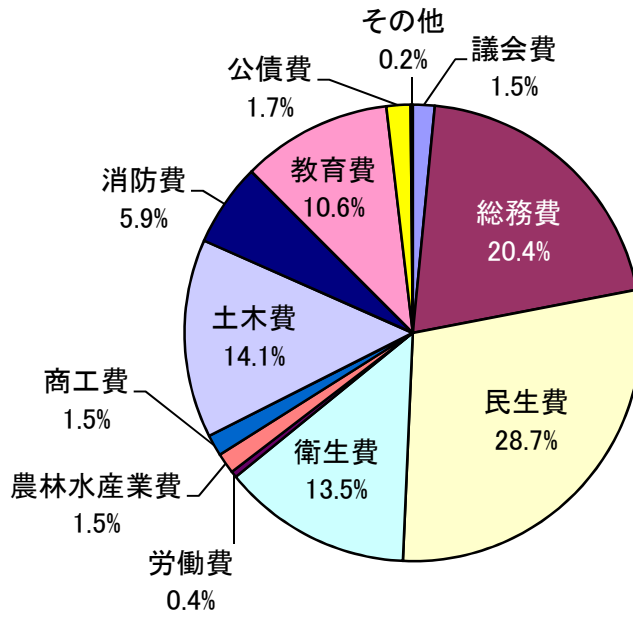
(単位:千円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
0	53,167	14,570	230,979	304,168	347,564			0	
0	3,684	1,842	19,035	27,631	28,859			0	
35,110	6,919	48,137	92,471	48,424	203,270			0	
0	3,626	1,796	30,385	3,833	11,794				
0	49,311	30,064	347,619	81,549	248,893			0	
					16,032				
1,786	3,111	27,751	4,295	18,299	19,729	0		0	
0	0	0	429,891	0	0			0	
0	0	0	4,719	0	0				
						0			
							139,980		
						0			13,469
36,896	119,818	124,160	1,159,394	483,904	876,141	0	139,980	0	13,469
0.4	1.5	1.5	14.1	5.9	10.6	0.0	1.7	0.0	0.2

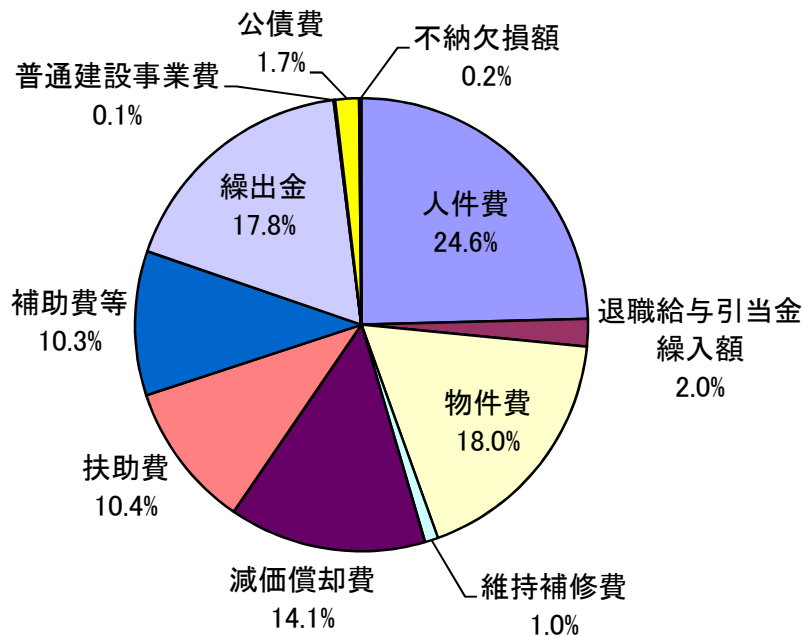
労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
0	18	2,188	13,811	5	49,363	0	0	0	
35,110	1,774	415	44,841	30,415	4,165	0	0	0	
0	0	0	0	0	877	0	0	0	
0	0	0	377	0	1,042	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	435	0	1,603	9,161	442	0	129	0	
35,110	2,227	2,603	60,632	39,581	55,889	0	129	0	

金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、

## 行政コスト目的別内訳



## 行政コスト性質別内訳



※ 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 6. 大磯町の資金収支計算書

### (1) 概要

資金収支とは資金の増加又は減少を意味し、当該年度における資金の状況を示したものを資金収支計算書といいます。資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、年度当初と年度末の現金の増減内訳を表にしたものです。また、資金収支計算書は、民間企業にならない活動別に「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動区分に分けることにより、活動区分別の資金調達源泉及びその用途を明確に表すことができます。

### (2) 行政活動による資金

この区分では、町において経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を表しています。具体的には、税金、保育園の保育料、施設使用料や住民票などの発行手数料の収入、国や県からの行政活動に対する補助金の収入、人件費や消耗品などの購入、建物などの維持管理費など、投資活動および財務活動以外の資金がこれにあたります。

平成21年度の行政活動による資金は23億7,399万円となっています。この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることを表しており、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

### (3) 投資活動による資金

この区分では、固定資産の取得および売却、固定資産の取得財源としての国や県からの補助金の収入、出資・貸付による収支などがこれにあたります。このほか、基金の積立てや取崩し、他会計への繰出金についても、この資金収支計算書が普通会計を前提として考えられていることから、投資活動の一環と考え、この中に含みます。

平成21年度の投資活動による資金はマイナス18億2,405万円となっています。社会資本形成を表す投資活動による支出を、地方債といった将来負担によって賄わないためには、この「投資活動による資金」のマイナスの額を「行政活動による資金」の黒字額の範囲内に抑えることが必要となります。

### (4) 財務活動による資金

この区分では、地方債の発行・償還による収入・支出がこれにあたります。「財務活動による資金」は、行政活動および投資活動の結果から生じた資金の差額を財務活動によってどのように補ったかを表します。

平成21年度はマイナス4億4,826万円となっています。この区分の合計額がプラスとなる場合は、地方債の償還額よりも発行額が上回っており、将来負担を大きくすることにより当該年度の活動を賄っていることになるため、将来の資金収支計算書を見据えた検討が必要となります。

#### (5) 大磯町の資金収支計算書

大磯町の場合は、行政サービスをしていくための「行政活動による資金」は黒字となっており問題はありませんが、黒字の額が少なくなれば現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなります。

一方、公共施設の建設などの「投資活動による資金」は赤字（マイナス）となっていますが、「行政活動による資金」の収支での黒字分を充てることとしています。これは建設事業には一時的に多額な資金が必要となるためです。

なお、「現金及び現金同等物の増加額」はマイナス 1 億 169 万円となっていますが、最終的には前年度の繰越金からこの収支の赤字分を差し引き、翌年度へ繰り越しています。

#### (6) 大磯町全体の資金収支計算書

大磯町では平成 18 年度分から、普通会計（一般会計）に国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計と土地開発公社を加えた町全体の資金収支計算書を作成しています。平成 20 年度分からは、後期高齢者医療特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加しています。

なお、普通会計と国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者医療、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計との間での繰出金及び繰入金、また、大磯町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払った納付金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合が大磯町から受け取った分担金については相殺消去しています。

これによると、町全体の「行政活動による資金」は 15 億 9,517 万円となっており、普通会計と比較すると 7 億 7,883 万円減少しています。これは普通会計に 5 特別会計及び土地開発公社、神奈川県後期高齢者医療広域連合を加えたことにより、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の医療関係費、また介護保険事業特別会計の介護給付費などの補助費等が増加したことが主な影響要因となっています。

町全体の「投資活動による資金」はマイナス 9 億 6,763 万円となっています。普通会計と比較すると 8 億 5,642 万円減少しています。これは普通会計と各特別会計間での繰入金及び繰出金、また、後期高齢者医療特別会計と神奈川県後期高齢者医療広域連合との間の納付金及び分担金を相殺消去したためです。

町全体の「財務活動による資金」はマイナス 3 億 8,043 万円となっています。普通会計と比較すると 6,783 万円減少しています。これは下水道事業特別会計による地方債の発行と地方債の元利償還金を加えたことによるものです。

町全体として見た場合、「行政活動による資金」は黒字となっており問題はありませんが、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることを表すことから、普通会計よりも財政構造が硬直化していることを意味しています。

一方、「投資活動による資金」は赤字（マイナス）となっていますが、将来に負担を大きくすることがないように「行政活動による資金」の収支での黒字分の範囲内で抑えています。

また、「財務活動による資金」については、普通会計と同様にマイナスを保っており、地方債残高を増やさないように地方債の発行を抑制しています。

なお、「現金及び現金同等物の増加額」は 2 億 4,711 万円となっています。

# 大磯町資金収支計算書(普通会計)

【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

(単位:千円)

<b>I 行政活動による資金</b>	
1. 税収	5,259,348
2. 使用料及び手数料収入	185,228
3. 分担金、負担金等による収入	215,801
4. 人件費による支出	-2,222,922
5. 物件費による支出	-1,480,299
6. 維持補修費による支出	-78,833
7. 扶助費による支出	-857,723
8. その他収支	131,545
小計	1,152,145
9. 交付金による収入	679,876
10. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	1,391,049
11. 補助費等による支出	-849,076
行政活動による資金	2,373,994
<b>II 投資活動による資金</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	-1,260,499
2. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	212,621
3. 財産売却による収入	327,993
4. 財産運用による収入	13,520
5. 貸付金の回収による収入	60,140
6. 貸付による支出	-60,000
7. 投資及び出資による支出	0
小計	-706,225
8. 基金等からの繰入による収入	669,421
9. 基金への積立による支出	-202,792
10. 他会計への繰出による支出	-1,584,449
投資活動による資金	-1,824,045
<b>III 財務活動による資金</b>	
1. 地方債発行による収入	511,600
2. 地方債償還による支出	-819,881
3. 支払利子	-139,980
財務活動による資金	-448,261
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>101,688</b>
<b>V 現金及び現金同等物の繰越残高</b>	<b>259,164</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の年度末残高</b>	<b>360,852</b>

# 大磯町全体の資金収支計算書

【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

(単位:千円)

<b>I 行政活動による資金</b>	
1. 税収等	7,287,697
2. 使用料及び手数料収入	320,750
3. 分担金、負担金等による収入	1,174,279
4. 人件費による支出	-2,344,673
5. 物件費による支出	-1,619,167
6. 維持補修費による支出	-80,697
7. 扶助費による支出	-859,705
8. その他収支	212,992
小 計	4,091,476
9. 交付金による収入	2,671,780
10. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	4,042,404
11. 補助費等による支出	-9,210,493
行政活動による資金	1,595,167
<b>II 投資活動による資金</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	-2,141,855
2. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	542,787
3. 財産売却による収入	327,993
4. 財産運用による収入	13,630
5. 貸付金の回収による収入	60,140
6. 貸付による支出	-60,000
7. 投資及び出資による支出	0
小 計	-1,257,305
8. 基金等からの繰入による収入	380,541
9. 基金への積立による支出	-90,862
10. 他会計への繰出による支出	0
投資活動による資金	-967,626
<b>III 財務活動による資金</b>	
1. 地方債発行による収入	1,068,500
2. 地方債償還による支出	-1,104,004
3. 支払利子	-344,925
財務活動による資金	-380,429
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>247,112</b>
<b>V 現金及び現金同等物の繰越残高</b>	<b>259,164</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の年度末残高</b>	<b>506,276</b>

## 7. 大磯町の純資産変動計算書

### (1) 概要

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値の1年間の増減状況を表した計算書です。

純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

### (2) 純経常行政コストと一般財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

大磯町では、純経常行政コストが60億7,789万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が57億4,965万円であり、3億2,824万円のコスト超過であることがわかります。

なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、大磯町が実質的に負担していない国や県の補助金を財源とした部分の1億9,135万円が含まれており、これを考慮しても1億3,689万円のコスト超過となっており、これまでの世代が負担してきた部分が減ったことを意味しています。

### (3) 有形固定資産等整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

純経常行政コストと一般財源が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、有形固定資産や貸付金・出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、有形固定資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

大磯町では5億2,747万円の一般財源が有形固定資産整備に、2億6,279万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことがわかります。

### (4) 有形固定資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、有形固定資産等の財源として拘束されていた財源が、有形固定資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

大磯町では、有形固定資産処分により3億3,361万円、貸付金・出資金等の回収等により7億3,213万円の一般財源が回収されたことが分かります。

#### (5) 減価償却による財源増

これは、有形固定資産等の財源として拘束されていた財源が、有形固定資産の減価償却に伴い、一般財源として回収されたことを表しています。

大磯町では11億5,838万円の減価償却費のうち、国庫支出金を財源とする部分1億2,684万円、県支出金を財源とする部分6,451万円、一般財源等を財源とする部分9億6,703万円が有形固定資産等整備国庫支出金、有形固定資産等整備都道府県支出金及び有形固定資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、有形固定資産等整備国庫支出金、有形固定資産等整備都道府県支出金及び有形固定資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

#### (6) 地方債償還に伴う財源振替

有形固定資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、有形固定資産等整備の財源のうち地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、有形固定資産等整備の財源として発行した地方債を償還することは、有形固定資産等整備への財源投入を同じ性質を持つということです。したがって、有形固定資産への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から有形固定資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

大磯町では、社会資本整備の財源として発行した地方債のうち5億6,833万円を一般財源で償還したため、これが有形固定資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

#### (7) 大磯町全体の純資産変動計算書

大磯町では平成18年度分から、普通会計（一般会計）に国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計と土地開発公社を加えた町全体の純資産変動計算書を作成しました。平成20年度分からは、後期高齢者医療特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加しています。

これによると、町全体では、純経常行政コストが80億1,499万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が80億9,159万円であり、一般財源が純経常行政コストを7,660万円上回っていることがわかります。

# 大磯町純資産変動計算書(普通会計)

【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

(単位:千円)

	純資産合計	有形固定資産等整備 国庫支出金	有形固定資産等整備 都道府県支出金	有形固定資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	24,456,251	3,972,880	667,873	22,419,865	△ 2,604,367
純経常行政コスト	△ 6,077,888				△ 6,077,888
一般財源					
地方税	5,216,302				5,216,302
地方交付税	250,364				250,364
その他行政コスト充当財源	282,984				282,984
資産形成補助金等受入	212,621	188,336	24,285		
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
有形固定資産整備への財源投入	0			527,473	△ 527,473
有形固定資産処分による財源増	0			333,605	△ 333,605
貸付金・出資金等への財源投入	0			262,792	△ 262,792
貸付金・出資金等の回収等 による財源増	0			732,130	△ 732,130
減価償却による財源増	0	△ 126,841	△ 64,512	△ 967,031	1,158,384
地方債償還に伴う財源振替	0			568,325	△ 568,325
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			△ 873,796	873,796
期末純資産残高	24,340,634	4,034,375	627,646	23,003,363	△ 3,324,750

**大磯町全体の純資産変動計算書**  
【平成21年4月1日から平成22年3月31日まで】

(単位:千円)

	純資産合計	有形固定資産等整備 国庫支出金	有形固定資産等整備 都道府県支出金	有形固定資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	28,820,879	7,944,432	872,267	23,145,614	△ 3,141,434
純経常行政コスト	△ 8,014,991				△ 8,014,991
一般財源					
地方税(町税、国民健康保険税)	6,141,582				6,141,582
地方交付税	250,364				250,364
その他行政コスト充当財源	1,699,644				1,699,644
資産形成補助金等受入	542,787	501,953	40,834		
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
有形固定資産整備への財源投入	0			218,672	△ 218,672
有形固定資産処分による財源増	0			333,605	△ 333,605
貸付金・出資金等への財源投入	0			464,477	△ 464,477
貸付金・出資金等の回収等 による財源増	0			598,471	△ 598,471
減価償却による財源増	0	△ 230,881	△ 69,897	△ 1,174,921	1,475,699
地方債償還に伴う財源振替	0			852,415	△ 852,415
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			△ 941,822	941,822
期末純資産残高	29,440,265	8,215,504	843,204	23,496,511	△ 3,114,954